

表 「ビルト・バック・ベター」計画の概要 (単位:億ドル)

財政出動		増収措置	
幼児教育無償化および子育て費用補助	4,000	大企業に対する15%の法人最低税率	3,250
介護支援費用補助	1,500	自社株買いに対する1%の追加税率	1,250
児童税額控除1年延長	2,000	多国籍企業の海外利益に対する15%の最低税率	3,500
気候変動対策(クリーン・エネルギー投資控除など)	5,550	富裕層に対する追加税率	2,300
医療費税額控除延長など	1,300	高所得の事業者に対する課税ベース拡大	2,500
聴力受診費用補助	350	高所得事業者が行う損金算入の制限	1,700
公営住宅建設支援および住宅購入費用補助	1,500	徴税強化による増収	4,000
労働能力開発支援など	400	処方薬におけるリポートルール(注)の廃止	1,450
その他(治安対策、サプライ・チェーン対策など)	900		
移民対策	1,000		
<b>合計</b>	<b>1兆8,500億ドル</b>	<b>合計</b>	<b>1兆9,950億ドル</b>

(注) 製薬企業が薬剤給付管理会社などに従来支払っていたリポート(薬価の数%に相当)を廃止し、その分をメディケア加入者に還元するとしたもの。前政権が導入したルールで、議会予算局(CBO)は、この措置が逆に保険料を高騰させるなどとして、結果として1,770億ドルの財政負担を生じさせると指摘していた。

(出所) 米ホワイトハウス、各種報道資料を基にジェトロ作成